

平成29年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

外部関係者会議（地方創生事業効果検証会議）

議事録

日時	平成29年6月22日（木） 午前10:00 ~ 12:00	
場所	うるま市役所 西棟 3階第一会議室	
出席者	① 新垣 壮大 うるま市商工会 会長 ② 盛根 淳二 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 地域振興係長 ③ 瀬口 浩一 琉球大学法文学部 人文社会科学研究科 教授【座長】 ④ 屋比久 敏和 コザ信用金庫お客様支援室 次長 ⑤ 澤岨 光雄 株式会社沖縄海邦銀行 企業支援部 ⑥ 赤嶺 久美 一般社団法人ジョブリッジ研究所 代表理事 ⑦ 伊波 良和 株式会社FMうるま 代表取締役 ⑧ 名護 徹 自治会連絡協議会 宮城自治会長 ⑨ 山城 彌生 うるま市母子寡婦福祉会 会長 ⑩ 玉栄 章宏 有限会社きらら総合企画 取締役社長	出席：10名
欠席	① 真川 俊治 沖縄県農業協同組合勝連支店 支店長 ② 宮城 貴行 行政経営株式会社 プロジェクトマネージャー	欠席：2名
事務局	① 企画部企画政策課 田崎副主幹兼係長、山内技査、伊佐 ② 経済部企業立地雇用推進課 伊藝	

1 開会

2 説明事項

- (1) 地方創生事業に関する評価の流れについて
- ・事務局より、評価の流れについて説明を行った。

3 審議事項

- (1) 地方創生事業の効果検証について
- ① 平成28年度島しょ地域活性化事業について
 - ・担当の企業立地雇用推進課より説明を行った。
 - ・(委員) 本事業は、島しょ地域での空き家の活用や移住促進について、今後の展開を見据

- えた上での事業であったのか。担当部署としての意見をお聞きしたい。
- （担当）空き家の活用や移住促進に関しては、まだ地域ごとに温度差があると感じており、意識の共有を図っていく必要がある。昨年度については、足掛かり的な内容であったが、今後の展開については企画政策課の方で取り組むこととなっている。
- ・（委員）仰るように地域ごとに温度差があるので、島しょ地域全体で一元的に進めるのではなく、積極的な地域から取り組みを進めていき、他の地域をフォローしていくといった進め方もあるのではないかと思う。
 - ・（委員）本事業と次項の「うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業」で設定されている KPI①の新規移住・定住者数の差については事業実施期間の差なのか、もしくは考え方の違いなのか。
- （事務局）考え方については同じで、実施期間の差となっている。
- ・（委員）試住の取り組みについて、可能な範囲で体験者の内訳について教えてください。
- （担当）試住についてはネットを中心に募集を行い、全 8 組中、県外の方が 4 組であった。職業や世帯構成については様々で、最大で 6 名世帯の参加もあった。
- ・（委員）KPI に設定されている新規移住・定住者数について、どのような方法で集計したのか。
- （担当）住民基本台帳情報を基に、島しょ地域へ転入して来た方の内、本籍地が島しょ地域ではない方をカウントした。
- ・（委員）その内、島ごとの内訳について把握しているか。
- （事務局）本日は持ち合わせていないが、データは控えてあるので、後日、提供させていただきたい。
- ・（委員）試住を実施したのは伊計島だけという理解で良いか。また、試住体験者の目的や年齢構成について分かれば教えてください。
- （担当）試住については伊計島のみで実施した。また、新規移住者の年齢等については把握していないが、印象としては退職世代ではなく子育て世代が多い印象があった。課題としては、住む場所や仕事がなく、紹介することができなかったという状況であった。
- ・（委員）自治会や地域としては、そういったイベントを継続してほしいという声があると思うので、今回の取組をしっかりと検証し、次年度に活かしてもらいたい。
 - ・（委員）KPI①②の協力事業者とは何社くらいあるのか、また、どのような要因で売上高や雇用者が増加したのか。
- （担当）KPI の把握については、事業に関わって頂いた事業者へのアンケート調査を行っており、80 件中 43 件の回答があった。売上高の増加率については 43 社の平均値となっており、雇用者数については積み上げ値となっている。イベントだけの成果ではなく、イベントを通じた波及効果も含めた事業実施期間での成果となっている。
- ・（座長）KPI の③の新規移住・定住者数の集計期間について教えていただきたい。また、転入だけではなく、転出含めた純増としては如何でしょうか。
- （担当）KPI③の集計期間については、H28 年度中であるが、事業の完了報告の都合もあり、1 月末時点のものとなっている。また、転出数については把握しておらず、恐ら

く、全体としての人口は減っていると思うが、それをくい止めるという考え方で本事業を実施している。

- ・(座長) 移住者のバックグラウンドについてはリサーチされていますか。というのは、移住促進にあたっては誰でも来て良い訳ではなく、低所得者が来た場合、かえって自治体の財政負担が増すことにもなりかねない。その点についてはどの様にお考えでしょうか。
- (担当) 移住者については統計的な数値でしか把握しておらず、その背景までは把握しておりません。また、現状では移住者の受入れにあたり審査等は行っていませんが、地域からそういった要望もあるので、こういった形が望ましいのか地域の声も聴きながら、今後は企画政策課の方の事業で検討していくことになる。
- ・(座長) 審査とまではいかなくとも、移住希望者と地域をマッチング的なものは行いましたか。
- (担当) 今回の事業では宿泊だけではなく、実際に地域住民との交流する機会を設けたり、地域内を案内したりする等、地域とのマッチングも行った。
- ・(委員) 実際に移住者の中には生活保護を受給している方もいる。また、移住してきても地域との付き合いがない方もいるので、受け入れの方法については考える必要がある。
- ・(座長) 移住者の受入れについては、自治体しか知り得ない情報等もあるので、自治体と地域が連携して、自治体負担が増えないよう、地域が望むようなかたちで進めた方が良いのではないかと思う。
- ・(委員) 3点質問があります。まず一点目について、KPI①について売上額は把握していますか。2点目は、試住を行う際、受け入れる人数の目標値はありましたか。3点目は、新商品の開発について、今後の展開を教えてください。
- (担当) 1点目の売上額については、増加率で聞き取りを実施しておりますので、金額については把握しておりません。2点目の試住の目標人数については、当初は4組程度を想定していましたが、ネットなどで募集するとすぐに申し込み一杯となるような状況で、実際は8組の受け入れとなった。3点目の商品開発については、共同開発を行った海邦商事さんにより、県内のスーパー等に売り出されることになっています。

② うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業について

- ・担当の企画政策課より、平成29年度予定の事業も含め説明を行った。
- ・(委員) 空き家調査の結果については自治会へ提供いただきたい。また、地域では倒壊の恐れのある危険空き家も増えており、撤去費用を助成するなど、その対策についても検討していただきたい。あと一点、今後、移住者のマッチングをしていく上でも、事前に地域への確認をしていただきたい。
- (担当) 空き家調査の結果については、取りまとめておりますので、改めて自治会へ提供させていただく。結果としては、空き家調査候補462件の内、空き家と判定した物件が281件、その内、すぐに活用が可能と判定された物件が46件となっている。市としては、まずはその中から活用を促していきたいと考えている。危険空き家については、建築工事課が所管しているので、島しょ地域の対象については情報共有を図っていき

い。また、移住者の受け入れ方法については、どういった人が来てほしいのか島ごとに意見があるので、今年度事業の中でそういった意見を取りまとめ、受け入れ体制について整理していきたいと考えている。

- （委員）試住参加者へのアンケート等を行っているのか。その結果から、事業の改善点やニーズ等を知り、今後の事業に活かすことができるのではないかと。
- （担当）昨年度事業を実施した企業立地雇用推進課でアンケートを取っているのので、その結果を今年度の試住の取り組みに活かしていきたい。
- （委員）空き家の調査結果では一部改修が必要なものも含め活用可能な物件が100件余りある。単純にそこへ4人世帯が入ると400名増えることになる。そう言った意味では空き家の活用は有効だと思うし、期待が持てる。空き家所有者へのアンケート調査では活用意向が17件と少なくなっているが、改修の方法についても触れていたのか。
- （担当）アンケート調査では、もし、何らかの改修費用への助成制度があれば、空き家を活用しますかという様な内容も盛り込んで実施した。
- （委員）活用意向が少なかったことは残念だが、今後の追跡調査に期待します。
- （座長）設定されているKPIについて、今回の事業内容としては達成するのは難しかったのではないと思うが、あえて設定した理由について。
- （担当）KPIについては単年度のものではなく、複数年計画の中で共通のものであることや、最終的に達成したい目標数値を設定することとなっていることから、この様な設定となった。また、計画の当初では地方創生推進交付金にて空き家の改修まで行うことを想定していたが、個人資産の形成にあたるという指摘もある事などから、一部事業計画を変更した経緯もある。
- （委員）平安座自治会では、空き家の改修費用を助成し、家賃から回収する仕組みを作っている。市としては、交付金の活用以外にも別の方法を考えるという理解で良いか。
- （事務局）空き家の改修については、他の財源や民間資金の活用も含め検討していく。
- （委員）平成29年度事業の移住受入推進協議会は今年度発足する予定でしょうか。
- （担当）その検討を今年度行うこととなっています。

- 各事業の説明及び質疑応答の後、構成員による各事業の総合評価が行われた。

4 その他

- 平成29年度地方創生推進交付金の説明が、事務局よりなされた。

5 閉会